



Topics / Insight

2013年9月の注目ディール:

東京エレクトロンとアプライドマテリアルズとの経営統合

2013年10月12日

はじめに

2013年9月24日、東京エレクトロンは米アプライドマテリアルと経営統合することを発表しました。東京エレクトロンは半導体製造装置国内首位で世界3位（シェア11.1%、ガートナー調べ）であり、アプライドマテリアルは同業界の世界最大手（シェア14.4%、同）です。両社の売上高の単純合算は約140億ドルとなり、世界2位のASMLの約2倍の規模となる大型の再編です。

両社の株主総会の承認に加え、各国における競争法に基づく関係当局の承認を経て、2014年後半に手続きが完了する見込みです。

三角合併によるクロスボーダーの統合

経営統合のストラクチャーは、オランダに持株会社を設立し、クロスボーダーの三角合併を採用して両社がその子会社となるというものです。具体的には、まず東京エレクトロンがオランダに持株会社を設立。持株会社の子会社として日本国内に受け皿会社を設立して、東京エレクトロンと受け皿会社を合併させます。この時、東京エレクトロンの株主には合併会社でなく、その親会社であるオランダ持株会社の株式が交付されます。同様に米国にも受け皿会社を設立してアプライドマテリアルズと合併させ、同社の株主にも持株会社の株式を交付します。持株会社は、東京証券取引所とNasdaq株式市場に上場する予定です。

東京エレクトロンの株式1株に対して3.25株、アプライドマテリアルズの株式1株に対して1株、それぞれ持株会社の株式を交付することにより、結果として持株会社の32%を旧東京エレクトロンの株主、68%を旧アプライドマテリアルズの株主が占めることとなります。

対等な経営統合

今回のクロスボーダーの三角合併で特徴的なのは、両社が各々三角合併により持株会社の傘下に入ること、並びに当該持株会社が日米のどちらでもないオランダに設立されることでしょう。確かに、法人税率が低いオランダに設立したことによって、税務コストを削減することがひとつの狙いであることは間違いありません。但し、それ以上にこのオランダ持株会社の存在は、対等な経営統合であることを社内外に強くアピールするものです。前述のとおり、持株会社株式の68%を旧アプライドマテリアルズの株主が保有することから、本件をアプライドマテリアルズによる東京エレクトロンの実質的な買収と見る向きもあります。しか



Topics / Insight

し、両社には元々支配的な株主は存在していないため、そうした数字だけを見て単純に考えてはいけないと思います。

新会社は東京と米国サンタクララの両本社体制とし、新会社の取締役会長に東京エレクトロンの東会長兼社長、CEO にアプライドマテリアルズのディッカーソン CEO が就任予定です。加えて、取締役会は両社から各々5名ずつの取締役に社外取締役1名を加えた11名で構成されます。即ち、経営陣の体制としては、明確にどちらかがもう一方を支配するという形にはしていません。日米両本社とは別の第三国に設置され、対等な陣営で運営される新会社でどのようなグループ経営がなされるかは、非常に興味深いところです。そのグループ経営のやり方によって、実質的にも対等な経営統合であったかがはっきりすると思われま

業界へのインパクト

統合会社の顧客となる半導体メーカーの市場は、インテル、サムスン電子、クアルコム
の3強のシェアが高まっています。業界大手が益々巨大化する一方で、日本では、昨年経営破綻したエルピーダメモリが今年の7月に米マイクロン・テクノロジーの傘下に入りましたし、ルネサスエレクトロニクスも経営再建中と激しい競争のもとで苦しい経営を強いられています。

負け組に分類される半導体メーカーを主要顧客とする装置メーカーは、苦しい戦いを強いられることになるでしょう。しかし一方で、強いユーザーを顧客とする装置メーカーも、ユーザーとの主従関係が一層はっきりしていく流れの中では、楽な経営は続けられません。

そうした中、半導体装置世界2位のASMLは、2012年にインテル、サムスン電子、並びにTSMCから計38億ユーロの出資を受け入れ、開発費の一部をユーザー企業に負担してもらった形を通じて、垂直方向での関係強化を進めました。今回の経営統合は水平方向の事業拡大であり、ASMLの戦略とは一線を画しています。発言力を強める川下企業に対し、圧倒的な規模を誇るサプライヤーとして、優位的なポジションを築こうというものと言えます。

業界大手のこうした動きは、中堅に位置する半導体装置並びに半導体メーカーの再編を加速させることになるでしょう。高い技術を誇る強い日本の半導体関連企業が、今後の再編を通じて復活してくることを期待してやみません。

<問い合わせ先>

ベネディ・コンサルティング株式会社

Mail: info@benediconsulting.jp

Web site: <http://benediconsulting.jp>